

《タイ》

1. タイ衣料メーカー各社、CLMV向け追加投資見合わせ

タイの衣料メーカー大手ハイテク・グループのワンロップ会長は、CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)に進出したタイのメーカーが各国への追加投資を見合わせていると明らかにした。賃金上昇や労働生産性の低さなどが理由。同会長によると、ベトナムの賃金は地方なら月101~129ドルと低いがハノイやホーチミンは同190ドルに達し、タイの同222ドルとの格差が小幅にとどまって社会保険料などの納付率はタイより高い。ミャンマーでは残業手当が高く、公休日は年26日と多い。ラオスやカンボジアは労働生産性が低いという。ワンロップ会長は、タイのメーカーは国内最低賃金の大幅な上昇を受け、近隣諸国に相次いで進出していたが、現在一部は再びタイ生産拠点への投資拡大を検討し始めたと指摘した。

2. カンクン、宇都宮に大型発電所=72メガワット、総事業費240億円

8/25、タイ上場会社カンクン・エンジニアリングは、宇都宮市で出力72メガワットの大型太陽光発電所を計画している「GK宇都宮」を買収したと発表した。買収額は明らかにしていないが、同発電所の総事業費は240億1700万円の見込み。カンクンにとって日本で3番目の太陽光発電所となる。カンクンによると、宇都宮市の発電所は工期が4~5年で、2022年にフル稼働する見込み。東京電力と20年間の長期契約を結び電力を供給する。カンクンはコンサルタント会社と契約し、買収計画の具体化に向けて作業に着手した。カンクンは仙台市と千葉県君津市にそれぞれ出力33メガワットの太陽光発電所を計画している。君津市の発電所は東芝が受注し、18年中の運転開始を目指す。カンクンはタイ国内で中部電力と提携し、6カ所、計31メガワットの発電所を完成させた。

《ベトナム》

1. 韓国系雑貨工場で従業員1200人スト=保険料未払いなどに抗議

8/18、南部ドンナイ省の韓国系皮革雑貨会社BLレザーバンク社の工場で、従業員1250人のうち1200人がストに踏み切った。720人の従業員に関する社会保険料の未払いに加え、産休や病欠、超勤時の手当でも支払わないといった社の態度への不満が原因としている。記事によれば同社はさらに、480人の労働者を雇用契約も結ばずに働かせていた。地域の労働組合や関係機関が社と話し合い、事態の收拾に当たった。経営側は、業績不振が未払いの理由と説明している。BLレザーバンクは、ドンナイ省のスオイチェ工業団地に工場を構える。財布やかばんを輸出している。

2. 労働力不足に直面する産業界

国内の産業界では、エンジニアリングや情報技術(IT)、保健医療、繊維、製靴などを中心に、向こう数年内に大規模な労働力不足が予想されている。政府は2035年を見据えた25年までの産業開発戦略を策定し、加工・製造、電子・通信、新・再生可能エネルギーの3つを、優先的に発展させる産業とした。戦略は、電気と鉱物探査・加工、建材生産、農林水産物加工、食品・飲料、化学品、衣料・繊維、製靴、電子、IT、機械、冶金(やきん)、石油といった主要業界をカバーしている。現在の状況からは、今後求人倍率が高まる可能性が浮かび上がっている。専門職人材の求人総数のうち、最大の割合を占めているのはエンジニアリング・技術職の35%。後には調査分析・財務・法務・管理職(33%)、自然科学(7%)、その他(3~5%)が続いている。

こうした中、繊維、製靴、工芸、電子、木製品・家具、水産品加工といった業界は拡大し、雇用創出に寄与すると予想されている。ホーチミン市の労働市場情報人材需要予測センター(FALMI)は、将来的に産業化や近代化、国際統合の結果、既存の産業界を基に新たな産業界が形成される可能性を見込んでいる。現時点の統計によると、ITは専門職需要が大きい有数の業界となっている。ただ、質の高い人材が不足している企業が多い一方、この分野の専門技術や知識を持つ人材が失業している矛盾が存在する。採用担当者の多くは、ベトナムの人材が専門能力や語学力、仕事上の慣行で大きな課題に直面していると指摘。TPPやAECへの加盟に伴い、こうした課題は外国人労働者と競争する上で阻害要因になると指摘している。

3. 保育園最大手のJPHD、ベトナムに幼稚園=日本少子化進展へ布石

8/10、保育園(保育所)運営最大手のJPホールディングス(HD)は、今年度中にベトナムのホーチミン市に幼稚園を開く計画を明らかにした。現地企業と合弁形式で設立する計画。2017年度にはハノイとダナンの2市にも同様の保育施設を設ける構想。同国の経済成長で、広がり始めた「共働きの富裕層」(JPHD担当者)の需要に対応する。計画では、

ホーチミンの幼稚園は1歳以上の幼児を50～60人受け入れる。運営に必要な人材は現地で雇用し、JPHDの日本式運営ノウハウの採用を検討する。JPHDの海外進出は初めて。日本の将来的な少子化進展も視野に入れ、東南アジア諸国連合(ASEAN)進出に布石を打つ。

4. 最低賃金7.3%増で、不満の雇用者と不安の雇用主

ベトナムの雇用主と雇用者の代表による国家賃金評議会と国家管理局は、2017年の地域別最低賃金を今年比7.3%増とする案で合意した。過去10年で最少の伸び率。この合意が政府によって認可されると、第1地域(ハノイ・ホーチミン市の都市部など)の最低賃金は375万ドン、第2地域(ダナン・カントー市など)は310万ドン、第3地域(一部の省)は270万ドン、第4地域(その他)は240万ドンとなる。労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟のマイ・ドク・チン副委員長は「われわれは、労働者の支出や必需品を計算した結果、当初は11.11%増を要求した。最低でも8.5%増は見込んでいたのだが…」と、微増の結果に不満をあらわにした。

一方で、微増とはいえ、景気低迷に苦しむ経営者にとってはかなり重い負担になっている。タイ・グエン衣類輸出社のグエン・バン・トイ社長は「最低賃金が7.3%上がれば、社会保険料だけで会社側は10%以上負担しなければならぬ。1万2000人の労働者を抱えているので、社会保険料のために毎月5億ドン追加支払いをしなければならぬ」と嘆く。北部フイエン省の衣類会社社長も、労働者に支払う賃金と社会保険料だけで、社の総経費の30%を占めることを明らかにした。同社は、社会保険料として2015年に800億ドン支払っていたが、最低賃金が7.3%上昇すると年間60億ドン上積みされるという。

5. クアンナム省のソーダ灰工場、停止命令に直面＝魚大量死などの原因で

クアンナム省で、チューライ・ソーダ社のソーダ灰工場(投資規模1億2000万ドル)が1年間に渡り、水質汚染による大量の魚の死と、大気汚染および騒音による400世帯への被害の原因になっていると伝えられている。省人民委員会は、環境問題解決までこの工場を停止とする措置などを関係当局に求めた。クアンナム省人民委員会のフィン・カイン・トアン氏は5日、この問題について2つの決定を行ったと述べた。天然資源環境省に対し、環境問題が解決され排水処理システムが完成するまでこの工場を停止するよう要請したほか、地元当局に対し、チューライ・ソーダが行う是正措置を監督するよう求めた。環境省の高官らは7月、この工場を視察し、隣接する地元住民所有の複数の池で死んだ魚を見た。また、工場が地元当局の許可なしに排水を周辺環境に排出していたことも発見した。チューライ・ソーダは死んだ魚と2カ所の排水口を撤去するよう命じられた。同省は先に、環境汚染の罰金として7億3000万ドン(3万2800ドル)を同社に科したが、これまでに2億ドンしか支払われていない。

6. 高速道建設で中国ODAを拒否＝クアンニン省人民委員長

クアンニン省人民委員会はこのほど、高速道路建設事業について中国からの政府開発援助(ODA)受け入れを拒否し、国内での資金調達を目指すとする書簡を首相に送った。同省人民委のグエン・ドゥック・ロン委員長は、高速道路建設は2020年までに完成させる必要がある重要事業であり、中国からのODAに各種の条件が付けられる懸念がある点などを国内資金で賄う理由に挙げた。ロン委員長は計画中のバンドンーモンカイ高速道路について、バンドン経済特別区整備で重要な位置付けを占めると強調。空港やカジノ建設も予定し、注意を払いながら20年の期限までに完成させる必要があるとした。事業についてロン委員長は、すでに国内投資家から数件の官民連携(PPP)方式の提案があったと説明。4車線の高速道路建設に当たっては、投資家資金70%、省予算30%を出資して行うやり方で実行可能だと述べた。ベトナム、中国両政府は同事業について、中国が優遇融資を提供する案を検討した。しかしロン委員長は、3億ドルとされる融資規模は総事業費の8億ドルに比して小さく、中国請負業者の採用など各種の条件が付けられると懸念。ベトナム国内投資家でも対応可能だと強調した。その上で、チュオン・クアン・ギア運輸相は国内資金調達方式を支持したといい、同方式で早期に事業着手する意向を示した。

7. 中国投資家の「脱法的」土地取得に懸念＝法律家らが警鐘

外国投資家、特に中国人が2014年投資法の「抜け穴」を利用して一部の重要な地域で土地を取得することを企てていることについて、ベトナムの国家安全保障と防衛に懸念を生じさせている。もし阻止できなければ問題が「深刻」になると警鐘を鳴らしている。投資法26条と政令118/CPの46号は、ベトナム企業に出資するか、ベトナム企業の株式を購入した外国投資家は、投資登録ライセンスの手続きに従う必要はないと規定している。また07年の政令139も、設立される企業の外国投資比率が49%以下であれば、設立手続きは企業法と政令88に従って実行されると規定している。これは、外国投資企業が従うべき手続きが、ベトナム企業と同じであることを意味するという。ある法律家は「現行法の下では、外国直接投資家は投資登録証明書を取得した後に、活動ができる。(ところが)外国投資家は、ベトナム企業に出

資することで、通常の手続きに従う義務がなくなる」と指摘した。

特にベトナム中部のダナン市では、中国投資家が「抜け穴」を利用して一部の重要な地区で土地を手に入れているケースが目立つ。ダナン市のチャン・バン・ソン計画投資局長、多くの中国人が法律をかいくぐるようなやり方で土地を取得し、長期滞在している事実を確認。「ダナンに来る多くの投資家が、ビジネスをしないのに投資ライセンスを得て、別の目的でライセンスを悪用していることを知っている」と言明した。

8. ドラゴン・フルーツ市場で幅利かす中国人バイヤー＝詐欺まがいのやり方も

ドラゴン・フルーツ栽培の中心地であるベトナムのビントゥアン省で、中国人バイヤーが幅を利かせている。詐欺まがいのやり方で買い占めており、観光ビザで違法滞在し商売している中国人も多いとみられる。地元の輸出入会社社長、レ・ティ・ゴックさんは、中国人業者は以前は国境ゲートの外でドラゴン・フルーツを注文していたが、今は生産者のところに直接やってくると話す。しかし、「高い買値を提示するが、受け取る時にあれこれ理由をつけて値段を大幅に下げる」と憤る。ドラゴン・フルーツを扱う会社を経営するハンさんは、中国人が来る前は1日20トン仕入れていたが、今は10トン程度で、月に10億ドン(4万4480ドル)の損失になっていると言う。ある生産者によると、中国人業者のやり方は、朝方高値を提示しておきながら、フルーツが収穫された後で約束をほごにせずと安い値段を提示するのだという。また、登記上はベトナム人が経営しているはずが、実は中国人が経営している会社もいくつかあるという。ゴックさんは「多くの中国人から、ドラゴン・フルーツを買うので法的代理人になってくれと頼まれましたが、断りました」と明かす。ビントゥアン省当局は、観光ビザで入国しフルーツを買っている違法な中国人業者の取り締まりを行っているが、問題の解決には至っていない。

9. 中国家具企業がベトナムに製造シフト＝米国の反ダンピング逃れで＝業界団体が警戒

中国の家具メーカーが米国向け輸出で反ダンピング(不当廉売)関税を回避するため、ベトナムに製造拠点を移し、ベトナムにおける外資系家具メーカーの約3分の1を占めるに至っている。国内業界団体などは、ベトナム経由で中国メーカーの対米輸出が増大すれば、今度はベトナムが矢面に立たされる可能性があるかと懸念を強めている。2015年以来、米国は中国製のベッドやナイトテーブルなどの家具が不当に安く販売され、米国メーカーが打撃を受けているとして中国製家具に反ダンピング関税を課している。中国メーカーはこれを回避するためベトナムに生産拠点を移している。加えてベトナムでの労賃が中国よりも20%前後安いことも移行を支えているという。米関税統計によると、米国の中国家具の輸入は年間約120億ドル。ベトナム家具は20億ドル超で中国に次いで第2位に成長している。

ベトナム 木材・林産物協会(VIFORES)のグエン・トン・クイエン会長は、中国メーカーがベトナム経由で対米輸出することで、ベトナムメーカーが米当局のダンピング調査のレーダー網に引っかかるのではないかと懸念していると語る。クイエン会長はまた、多くの中国メーカーが、ベトナムが締結している環太平洋連携協定(TPP)や欧州連合(EU)・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)のような自由貿易協定(FTA)の優遇関税を活用することを計画していると指摘した。さらにホーチミン市手工芸・木材産業協会のフィン・バン・ハイン副会長は、中国企業が国内メーカーの過半数株を取得しようと攻勢を強めていると警戒している。ハイン会長は「輸出産業が何であれ、突然輸出量が増えれば、ベトナム企業がダンピング非難の矢面に立たされる恐れがある。ベトナムは完全に市場経済国と認定されていないので、国内メーカーは、反ダンピングと同時に反補助金で2重の関税を掛けられる事態に直面しかねない」との見方を示した。

10. カンボジア首相批判は「個人的問題」＝ベトナム外務省

8/30、ベトナム外務省のレ・ハイ・ビン報道官は、カンボジア政府がフンセン首相のフェイスブックに同首相を批判する書き込みをしたベトナム人とみられる人物の処罰を求めたことに関して、「ベトナム人と推測される複数の人物が書いたコメントは個人的な問題であり、ベトナム政府の見解を反映したものではない。ベトナム政府は、表現の自由を他人をおとしめることに使ったり、ベトナムとカンボジアの良好な関係を壊したりするような者を容認していない」との声明を発表した。

カンボジア外務省は27日、東海(南シナ海)における中国とベトナムの領海問題で、ベトナム国籍と思われる複数の人物が「フンセン首相が中国の肩を持っている」と、フェイスブック上で同首相を批判するコメントをしたとして、ベトナム政府に対してそれらの人物を特定し、処罰するよう求めたという。コメントの中には、「ベトナムはカンボジアの人々を大虐殺から救うため、自分たちの血と金を犠牲にしたのに、フンセンはベトナムに背信行為をしている」「ただ単に、カンボジアは中国からお金をもらっているから、フンセンには判断力がなくなっているだけ」といったものもあった。フンセン首相はベトナム語に精通しているが、英語とクメール語(カンボジア公用語)で「南シナ海はカンボジアの問題ではない。さらに言えば、ベトナムは自分の政治上のボスでもない」と繰り返し、「できれば、ベトナム政府には私の気持ちを理解していただき、これ以上私を煩わさないよう国民を教育してほしい」と反論した。

《インドネシア》

1. ジャワ高速鉄道、週明けにも全線の建設許可出る見通し

8/04、リニ・スマルノ国営企業相は、中国が主導するジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドン間の高速鉄道事業に関し、週明けにも運輸省から全線の建設許可が出るとの見通しを明らかにした。高速鉄道事業は全区間約142.3キロのうち、建設許可が出たのは5キロ分にとどまり、着工も大幅に遅れている。リニ国営企業相は「基本的には、ジャカルターバンドン間の全線で既に建設が可能だ」との見解を表明。高速鉄道は高速道路などと異なり、事前に土地収用を100%完了させる必要はなく、建設を許可しても規定違反には当たらないと強調した。また、全線の建設許可が出れば、中国開発銀行(CDB)からの融資拠出が可能になるとも説明。融資拠出は早ければ週明けにも行われるだろうと述べた。高速鉄道事業はインドネシアと中国の合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)が実施し、総事業費は約50億ドルとなっている。

2. ロケット弾でシンガポール攻撃計画＝イスラム過激派6人逮捕

8/05、インドネシア警察の対テロ特殊部隊は、ロケット弾でシンガポール攻撃を計画したとして、イスラム過激派の男6人を逮捕した。国家警察報道官によると、6人はシンガポールに隣接するインドネシア領バタム島からロケット弾を発射し、シンガポールのマリーナ湾周辺を攻撃することを計画した疑いが持たれている。また、6人のうちリーダー格の男は、1月のジャカルタ爆弾テロ事件の首謀者とされるシリア在住のバルン・ナウム元受刑者から資金を受け取っていた疑いもあるという。バタム島はシンガポールの南に位置し、シンガポールとは約20キロしか離れていない。マリーナ湾周辺には観光名所になっているホテル「マリーナベイ・サンズ」がある。これに関して、シンガポール内務省は5日、同国治安当局が事前に計画を把握、インドネシア側と連携して男らの動きを監視し逮捕に結び付けたと地元メディアに明らかにした。また、「今回の件はシンガポールに対するテロの脅威の深刻さを際立たせるものとなった」として、国内および国境の治安対策を強化したと説明した。

3. 森林火災、拡大の兆し＝10月まで続く見込み

8/08、国家災害対策庁のストボ・プルウォ・ヌグロホ長官は、乾期の到来に伴い、スマトラ地域を中心に森林火災が拡大する兆しが出ていることを明らかにした。森林火災は10月まで続く見込み。7日現在では全国で232カ所の発火地点を確認。これらはリアウ、バンカブリトゥン、北スマトラ、南スマトラ、ジャンビ、西スマトラ、南スラウェシの各州に分布している。また、8月1～7日の全国の発火地点は累計491カ所で、前年同期の1万4451カ所を大幅に下回っている。ヌグロホ長官によると、昨年はエルニーニョ現象で降水量が減ったため、発火地点が多かったが、今年は逆にラニーニャ現象の影響で降水量が増え、発火地点が少なくなっている。

4. リアウ州で煙害悪化＝シンガポールに到達

8/26、国家災害対策庁は、スマトラ島中部リアウ州で野焼きや森林火災によるヘイズ(煙害)が悪化し、煙が対岸のシンガポールまで到達していることを明らかにした。発火地点はロカンヒリール県が最も多く、他にベンカリス県、カンパル県、ロカンフル県、ドゥマイ市でも発火が確認されている。シンガポールの大気汚染指数(PSI)は26日に215～217と、「非常に不健康」(201～300)の範囲まで上昇した。国家災害対策庁は7200人を動員し、ヘリコプターからの空中散水や航空機による人工降雨作戦などで延焼の防止に努めている。

5. リアウの煙害悪化、航空便の運航に支障

8/29、地元航空会社トランスヌサ・アビエーション・マンディリは、スマトラ島リアウ州のヘイズ(煙害)悪化に伴い、同社の運航に支障が出ていることを明らかにした。29日朝には同社のジャカルターリアウ州ドゥマイ便がドゥマイ上空の視程悪化で空港に着陸できず、到着地をリアウ州プカンバルに変更。同便はその後、旅客を乗せないままジャカルタに引き返した。国営ガルーダ航空傘下の格安航空会社(LCC)シティリンクのベニー・ブタルブタル広報部長は、同社便に今のところ影響は出していないが、既に煙害悪化への対応策を準備していると説明した。同社はスマトラ地域ではプカンバルとアチェ州バンダアチェ、北スマトラ州メダン、ジャンビ州ジャンビなどの便を運航している。気象地理庁の27日の発表によると、煙害はリアウ州西部で悪化しており、煙が隣国のシンガポールとマレーシアまで到達する恐れもある。またリアウ州のほか、スマトラ島では北スマトラ州、ジャンビ州、アチェ州、西スマトラ州、ブンクル州、南スマトラ州の一部、カリマンタン島では西カリマンタン州と中カリマンタン州でも今後煙害が悪化する可能性がある

6. 繊維産業、輸出競争力が低下＝電力コスト高が要因

8/09、繊維協会(API)のアデ・ストラジャット会長は、繊維産業の輸出競争力が一段と低下しているとの見解を明らかにした。

かにした。インドネシアの電力コストが他国に比べて大幅に高いことが要因。同会長によると、同国の繊維産業の電気料金は1キロワット時当たり0.12ドルで、ベトナムの同0.06ドルの2倍に当たる。繊維産業の生産コストに占める電気料金の割合は、川上(紡績)で25%、川中(織物)で18%、川下(製品)で3%となっている。同会長は政府と国営電力PLNに対し、以前の経済政策パッケージで発表された産業向け電気料金の夜間割引措置など、一連の政策の実施を徹底させるよう求めている。

7. プルタミナ、ミャンマー国営石油公社と合弁会社を設立へ＝下流事業を実施

8/29、国営石油プルタミナのドウィ・スチプト社長は、ミャンマー国営のミャンマー石油製品公社(MPPE)と合弁会社を設立することを明らかにした。同国での石油・ガス下流事業の実施が目的。合弁会社の設立完了の時期は未定としている。プルタミナはMPPEが開催した合弁会社設立のための入札に参加し、合弁相手に選ばれていた。ドウィ社長は、海外の下流事業を手掛ける子会社「プルタミナ・インターナショナル・ダウンストリーム」の設立も計画していると説明。まずは設立について株主の同意を得る必要があるとした。この子会社を通じ、インドネシアから近い東南アジアのほか、石油製品の生産量と需要に開きのあるアフリカなどの国々で事業を行うことを検討している。

《シンガポール》

1. 新たなテロ計画も把握＝国民による攻撃なら多民族社会に緊張

8/21、シンガポールのリー・シェンロン首相は、建国記念演説で、政府はインドネシア領バタム島からシンガポールを攻撃しようとしたテロ計画とは別に、同国を標的とした新たなテロ計画に関する情報を入手しており、パトロールやイベントでのセキュリティの強化など予防策を講じていると語った。同首相は「都心部のパトロールや、セキュリティが強化されているのを見かけても、単なる警戒だったり、抑止力として武力を見せているかもしれない。しかし、これまでに伝えられているような実際の脅威に対応する可能性もある」と述べた。また、大きな問題はシンガポール人が攻撃に対してどう対処するかだと指摘。もし外国からの攻撃であれば、シンガポールが団結するのは比較的容易かもしれないが、シンガポール人による攻撃ならば、この国の多民族社会は緊張することになると懸念を示した。

以上